

施策評価シート

1. 基本情報			対象年度（28年度）						
施策コード	212		施策名	障害者・障害児の支援					
将来像	2	健全でともに支え合うまち（「支え合い」の分野）							
まちづくりの基本目標	21	ともに支え合って生活するまち							
主担当部	健康福祉部		主担当課	障害福祉課		係			
担当者	八巻 浩孝		役職	健康福祉部長		内線	160		
関係課	地域包括ケア推進課	生涯学習スポーツ課							

2. 施策の方向			
10年後の姿	障害のある人を地域で支える輪が広がり、一人一人の個性と意思が尊重されたまちがつくられているとともに、障害のある人が心豊かにいきいきと暮らしています。		
施策の方向性	1	障害者（児）の自立した生活を支援します	
	2	障害者（児）の社会参加を促進します	

3. 構成事業の状況				(単位:千円)			
No.	事務事業名	実行計画	施策の方向性	担当課	平成27年度決算	平成28年度決算	平成29年度予算
0103010801	障害者福祉総務事業	対象	すべて	障害福祉課	3,680	6,160	2,768
0103010802	自立支援給付事業		1	障害福祉課	1,667,122	1,755,207	1,755,531
0103010803	地域生活支援事業		すべて	障害福祉課	75,630	79,218	85,695
0103010804	障害者在宅介護事業		1	障害福祉課	3,946	3,843	3,929
0103010805	障害者福祉手当等事業		すべて	障害福祉課	273,745	270,976	279,276
0103010806	障害者施設運営助成等事業		すべて	障害福祉課	92,466	91,012	92,312
0103010807	障害者福祉センター運営管理事業	対象	すべて	障害福祉課	107,018	137,218	99,602
0103010808	障害者就労支援センター運営管理事業	対象	2	障害福祉課	21,542	21,542	21,542
0103010809	障害者計画・第5期障害福祉計画策定事業	対象	すべて	障害福祉課	—	—	3,600
0103021001	子どもの発達支援・交流センター運営管理事業	対象	1	障害福祉課	76,893	76,894	82,657
0110050108	地域活動促進事業		2	生涯学習スポーツ課	3,074	3,075	3,075
0110060104	体育等振興事業	対象	2	生涯学習スポーツ課	2,288	1,836	1,807
0103010136	地域福祉計画策定事業		すべて	地域包括ケア推進課	—	994	4,165
総事業費(施策の合計)					2,327,404	2,447,975	2,435,959

4. まちづくり指標									
指標情報					平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成31年度	平成37年度
①	名称	就労移行支援サービス利用者数		目標値	—	25	27	29	43
	説明	一般企業等に就労を希望する人に、一定期間、必要な訓練を行います。	単位 人	実績値	19	17			
	抽出方法	管理システム		達成率	—	68.0%			
②	名称	就労継続支援(雇用型)サービス利用者数		目標値	—	12	14	15	21
	説明	一般企業等での就労が困難な人に、雇用契約を結び、必要な訓練を行います。	単位 人	実績値	8	12			
	抽出方法	管理システム		達成率	—	100.0%			
③	名称	就労継続支援(非雇用型)サービス利用者数		目標値	—	207	215	218	248
	説明	一般企業等での就労が困難な人に、必要な訓練を行います。	単位 人	実績値	205	209			
	抽出方法	管理システム		達成率	—	101.0%			
④	名称	共同生活援助サービス利用者数		目標値	—	92	94	96	108
	説明	夜間や休日、共同生活を行う住居で、相談や日常生活上の援助を行います。	単位 人	実績値	89	87			
	抽出方法	管理システム		達成率	—	94.6%			

施策評価シート

5. 評価(平成28年度実績に対する)

評価基準		評価※	評価理由
投入財源・成果 (「3. 構成事業 の状況」「4. まち づくり指標」)に 対する評価	総合評価 (成果、投入財源等を 総合的に評価)	B	まちづくり指標①に掲げた就労移行支援サービス利用者数は、一般企業への就労を希望する方への支援であるが、平成28年度は目標値を下回り、さらに前年度からも下回った結果となっている。 一方、平成27年度と同様に、構成事業の中でも最重要となる「自立支援給付事業」及び「地域生活支援事業」における各種サービスが、第4期障害福祉計画で定める支給量の平成28年度目標値を、ほとんど同値かそれを上回る実績となった。ほとんどの障害福祉サービスについて、サービスを必要としている人に必要なサービスが提供できた。 「障害のある人を地域で支える」しくみとして、障害福祉サービス提供事業者や学識経験者等で構成される地域自立支援協議会有り、子ども・相談支援・権利擁護・就労支援の各部会で活動がされている。 子どもの発達支援・交流センター、障害者就労支援センターの活動は定着している。就労に関する取り組みのまちづくり指標は、目標値に対して半数の2事業で改善されたが、引き続きこの分野での更なる対応が必要である。 障害者福祉センターは、空調設備の全面的な改修工事を実施したことで各種事業をより快適に提供することができた。

※A 「10年後の姿」を達成するために、「構成事業の状況」や「まちづくり指標」の達成が十分
 B 「10年後の姿」を達成するために、「構成事業の状況」や「まちづくり指標」に一部課題がある
 C 「10年後の姿」を達成するために、「構成事業の状況」や「まちづくり指標」の達成が不十分

6. 施策を取り巻く環境

外部要因	状況	外部要因に対する評価	評価理由
市民ニーズ の状況	構成事業の中で、最も比重の高い「自立支援給付事業」及び「地域生活支援事業」は毎年、事業費が増加している。	3.施策の必要性を高める	当該事業のニーズが高いことが言えるため、施策の必要性を一層高める。
将来人口 の推移	全体的に現状では影響はないが、今後、親と障害者本人の高齢化に伴い、共同生活援助サービス等の利用希望が高まる。	3.施策の必要性を高める	共同生活援助サービス等を利用する可能性がある世帯の増加が見込まれるため。
他自治体 との比較	各自治体の状況は異なり、それぞれニーズに即したサービスを展開している。	1.施策遂行に役立つ・有利	他市が先行して取り組んでいる事例等は本市の潜在的課題の可能性もあるため、新たな事業実施の際、参考にできるため。
民間企業・NPO ・市民の動向	社会福祉法人や民間企業からの障害福祉サービス事業への新規参入が見受けられる。	1.施策遂行に役立つ・有利	市民からの障害福祉サービス利用希望に応えられると共に、利用者による選択の幅が増す事から。
法・制度改正 の動向	障害者差別解消法の施行、障害者総合支援法の3年後の見直し等がある。	1.施策遂行に役立つ・有利	「10年後の姿」を実現するための欠かせない法整備であるため。

7. 今後の施策課題

No.	今後の施策課題(平成30年度に向けて)	左記課題に関する現在の取組状況
①	「10年後の姿」を実現するために、「就労移行支援サービス」については利用者数が第4期障害福祉計画の利用見込みを下回っていることから、特別支援学校や障害者就労支援センター、障害福祉サービス事業所と連携し、対象者の掘り起こしが求められる。	特別支援学校、障害者就労支援センター、生活福祉課及び各事業所と連携し、就労移行支援サービスが必要と思われる人への支援を行っている。
②	障害のある人に対して地域で支える輪を広げ、理解と尊重が生まれるよう、平成28年4月1日に施行された障害者差別解消法の今後の適切な対応が求められる。	市職員への啓発を行うとともに、作成した職員対応要領の周知を図っている。障害者差別の解消を効果的に推進するため、地域の様々な関係機関が差別解消の取組を主体的に行なうネットワークとしての、障害者差別解消支援地域協議会の設置については、既存の組織の利用を含め検討している。
③	障害者福祉センターについて、平成29年度からの指定管理が継続となり、平成28年度の施策課題を検討するなかで、民間事業者による事業実施が可能になった、地域活動支援センター事業を平成28年度末で、短期入所事業および日中一時支援事業、緊急一時支援事業を平成29年度末で終了することとしている。利用者の利便を損なう事のない事業移行が重要となる。今後も、時代のニーズを把握した公立センターとしてのありべき姿を見極めた運営を行っていく。	障害者福祉センターの事業の見直しに伴い、他事業所での事業実施について、実施事業所と連携し既存の利用者が継続して利用できるよう調整等を行っている。